

民主市民連合 市議会報告

2024 年 6 月 5 日北海道商工連盟版(第 6 号)

発行責任者 政審会長 かの太一

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 17 階 電話 011-211-3212

【第 2 回定例市議会】(5 月 17 日～6 月 4 日)

1. 補正予算案など可決し閉会

第 2 回定例市議会は 6 月 4 日、2024 年度一般会計補正予算案など議案 19 件を可決し、閉会した。民主市民連合などが提出した「在留ミャンマー人及び日本への避難を希望するミャンマー人の安全確保を求める」などの意見書 8 件も可決した。

一般会計歳出予算の補正総額は 61 億 900 万円。定額減税を巡り、減税しきれない人への補足給付金に 58 億 200 万円、大規模国際会議や展示会に対応した「新 M I C E 施設」の整備に向けた検討に 1,900 万円を充てた。補正後の一般会計総額は 1 兆 2,956 億 1,900 万円。

ミャンマー人の安全確保を求める意見書では、ミャンマー軍事政権が実施する徴兵制に関し、「国民同士に殺し合いをさせる卑劣な制度と言わざるを得ず、海外に脱出しようとする若者が増加することが予想される」と指摘。同国とは経済的にも深い関係にあり、多くのミャンマー人技能実習生らが日本社会に参加しているとして、国に対し、在留ミャンマー人への緊急避難措置継続や、日本への避難を希望する人の受け入れ支援など 4 点を求めた。

2023 年度の決算を審議する第 3 回定例市議会は 9 月 18 日に開会し、会期は 11 月 1 日までの 45 日間を予定している。

2. 代表質問で市政全般質す

第 2 回定例市議会は 5 月 27 日、代表質問を行い、民主市民連合のおんむら健太郎市議（清田区）が登壇。敬老優待乗車証（敬老パス）制度や事業者が実施するカスタマーハラスメント対策への支援など 10 項目を質問した。主な内容は次の通り。

見直しが検討されている「敬老優待乗車証（敬老パス）制度」について、「利用者の傾向や事業費の将来予測といった情報を市民に示し、まずは持続可能な制度とするための議論を尽くすべき」と要請。秋元市長は、将来の事業費や現役世代の負担を含め、多角的な検討を重ねていると述べ、持続可能な仕組みの構築に向けて取り組むと答えた。

G X（グリーントランスフォーメーション）投資の促進に向け、市長は道内の G X 事業に関する情報を集約するプラットフォームや国際的なグリーン基準等に適合する G X 事業の認証制度を構築する考えを示した。金融系企業の誘致を促進するための税制の検討なども進める。

おんむら市議は、国内随一の再エネポテンシャルを最大限に活用し、北海道をはじめ、関係機関とも連携して取り組むことで世界に類を見ない国際金融都市の実現は可能だと強調。市長は、

国内外から投資を呼び込む環境を整え、GX産業の集積と金融機能の強化集積を両輪とした国際金融都市の実現を目指す」と答弁した。

顧客からの迷惑行為や悪質なクレーム「カスタマーハラスメント（カスハラ）」の抑止・撲滅に向け、「事業者が実施するカスハラ対策への支援がより一層重要」と提起。「市内事業所の約90%が従業員20人以下の中小企業。人手不足も重なり、実効性のあるカスハラ対策に取り組むことは難しい」として、行政によるきめ細やかな支援が急務と求めた。石川副市長は、働き方改革・人材確保サポートセンター等を活用しながら事業者の取り組みを支援すると述べた。

3. 経済観光委員会(5月31日)における主な質疑

質問 新MICE施設整備の検討にあたって、MICEに関する市場動向の見通しや主催者ニーズについて、現状どうなっているのか、高い関心を持っている。新MICE施設に求められる主催者側のニーズをどのように把握していくのか。

答弁 70を超える国内の代表的な学会へアンケートを行い、会議の形態や参加規模、開催意向などの現状を把握するとともに、国際会議の運営事業者に対し、アフターコロナにおいて求められる施設の水準など、ヒアリング調査を実施し、主催者側のニーズを把握する。

質問 MICE参加者の満足度向上の観点から、会議場と宿泊施設との間でハード・ソフト面ともに効果的な連携が図られることが重要だ。事業者との連携について、現時点で想定している連携内容は。

答弁 事業者との連携内容について、ハード面では施設のデザインを統一することに加え、施設と周辺の導線の相互利用を踏まえた概要を検討する。ソフト面では海外のVIPにも対応できる高品質なサービス提供のほか、MICE施設とホテル会議室をバンケットやコンベンションに相互利用することについても協議を行う。これらの内容について、より効果的な連携が図られるよう、ホテルを整備する予定の事業者と定期的な協議を行い、共同で検討を進めていく。

4. 可決した意見書と決議

- ・地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環型経済）の一層の推進を求める意見書
- ・若者の市販薬のオーバードーズ（過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書
- ・2024年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ・義務教育費国庫負担制度堅持と負担率2分の1への復元、「少人数学級」の実現などに向けた教育予算の確保・拡充と就学保障の充実を求める意見書
- ・在留ミャンマー人及び日本への避難を希望するミャンマー人の安全確保を求める意見書
- ・地方財政の充実・強化を求める意見書
- ・「これからの高校づくりに関する指針」（改訂版）を見直し、すべての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書
- ・地方自治法改正に関わる意見書
- ・米国の臨界前核実験に抗議する決議